

MS & ADホールディングス 電話会議（2014年5月20日開催） 2013年度決算説明会 質疑応答要旨

2014年5月20日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：自動車保険について、2014年度の事故件数の水準をどのように見通しているのか教えてください。

A1：4月の事故件数は、三井住友海上で前年同月比マイナス5%、あいおいニッセイ同和損保でも前年同月比マイナス5%強となっていますが、等級制度改定の影響がすでに一巡していることから、今後、前年同月に対する事故件数の減少幅は、徐々に縮小していくものと見ています。

なお、ご参考までに、2014年度における自動車保険のアーンド・インカード損害率（損害調査費を含む）について、三井住友海上では前期比マイナス1.1ポイントの65.4%、あいおいニッセイ同和損保では前期比マイナス1.7ポイントの64.6%を見込んでいます。

Q2：資料20にある2014年度の経常利益の見通しと2013年度実績との対比について、国内損保主要2社の保険引受利益が571億円増益となることのご説明ですが、今年2月に発生した大雪の保険金支払いおよび異常危険準備金の追加繰入など、計画に織り込んでいる要因を教えてください。

A2：国内主要損保2社は、2014年度中に2月の大雪に係る保険金の大部分を支払うことを見込んでおり、そのような前提で、異常危険準備金を300億円程度の追加繰入を行うことを想定しております。

Q3：同じく、2014年度の経常利益の見通しについて、2013年度との対比で、国内損保主要2社の資産運用・その他で808億円減益になる要因を教えてください。

A3：2014年度の見込みにおいて、国内損保主要2社の資産運用益が大幅に減る主な要因は2つございます。1つが、2013年度にファンド関係の配当が比較的多く、2014年度には減少が見込まれることから、ネット利配が前年に比べて240億円ほど減るとみています。もう1つの要因として、有価証券売却損益が530億円ほど減少すると見ております。

Q（更問い）：2014年度において有価証券売却損益が減少する見込みとのことですが、政策株の削減をどのように計画しているのでしょうか？

A：政策株式の売却については、6月3日に開催予定のインフォメーションミーティングで、新しい中期経営計画における売却計画をご説明します。大きな方向性としては、今までと同様、着実に売っていく方針に変りはありませんが、年ごとの売却額を明確に決めているものではなく、タイミングを見てメリハリをつけながらやっていくこととなります。

Q 4 : 2013 年度末において、2 月の大雪の被害などの自然災害の支払備金残高が合計で 905 億円あり、この相当部分が 2014 年度中に支払いに回るという想定とのことですが、これに対し、実際には支払いが想定よりも進まなかったり、あるいは積み過ぎていた備金が徐々に減少していくようなケースにおいては、異常危険の取り崩しが想定ほどには発生しないと考えられます。そのような場合において、利益が減ってしまうのか、あるいは 300 億円を想定している特別な繰入額が調整されるのか、いずれを見ればいいのかを教えてください。

A 4 : 保険金の支払いが想定どおり進捗しなかった場合には、これに伴い異常危険準備金の取り崩しも縮小し、残高は一定確保できていることが想定されます。したがって、そのような場合には、基本的には、利益に影響が出ないよう、異常危険準備金の特別な繰入の金額を調整することを考えております。ただし、最終的な繰入額の決定に際しては、期末の状況などを総合的に勘案して決定をしていきたいと考えています。

Q 5 : 海外保険子会社の 2013 年度の業績について、第 4 四半期の 3 カ月間だけを見ますと、欧州および米州の子会社の損益が悪化をしているようです。この要因について教えてください。

A 5 : 現在、欧州におきましては、イギリスの子会社のオペレーションの一部をドイツの子会社に移行させる過渡期であることから、一時的に事業費および税金の負担が増えているという要因がございます。米州につきましては、南米の収支がふるわなかったことがマイナスとなった主な要因です。

Q 6 : 海外保険子会社の 2014 年度利益について、40 億円の増益を見込まれていますが、2013 年度の一過性の損失が戻る以外では伸びないという想定を置かれているのでしょうか。

A 6 : 海外保険子会社の 2014 年度見込みにおける 40 億円の増益の内訳としては、アジアで約 40 億円の増益、欧州で 10 億円の増益、米州で 18 億円の増益、再保険で約 30 億円の減益を見込んでいます。アジアでは生保事業の回復を見込む一方、再保険につきましては、2013 年度はかなり自然災害が少なく、良績だったことから、2014 年度につきましては逆に自然災害の発生を一定織り込んでいます。

Q 7 : 2014 年度の業績予想では、特別利益として機能別再編に係る移行対価を、三井住友海上で 18 億円、あいおいニッセイ同和損保で 248 億円をそれぞれ織り込んでいるとのことですが、これらは 2014 年度だけに発生する一時的な要因なのか、それとも、2015 年度以降にも発生する事象なのかについて教えてください。

また、システム費用等のランニングベースでのコストについて、2013 年度から 2014 年度でどのような変化を想定されているのか教えてください。

A 7 : 資料 2 1 の特別損益として記載しております機能別再編に係る移行対価は、2014 年度だけに計上され、2015 年度以降に特別損益としてこの数字が出てくるものではありません。

機能別再編に係るシステム費用などについては、三井住友海上で 41 億円、あいおいニッセイ同和損保で 40 億円、2 社合計で 82 億円を、2013 年度に特別損失として前倒しで一括処理しており、その中から将来、減価償却に出てくるようなものはございません。また、その他を含め、2014 年度以降に大きなコストが発生することは想定しておりません。

Q 8 : 100 億円の自己株式取得を発表されていますけれども、これはどの年度の利益に対する株主還元と考えればよろしいのでしょうか。

A 8 : 本日発表した自己株式取得は、2013 年度の利益に対するものです。2013 年度のグループコア利益は、948 億円でした。これに対し、配当としての約 350 億円と、今回の自己株式取得 100 億円を合計した約 450 億円の還元を予定しておりますので、投資家の皆様にはグループコア利益のほぼ半分を還元することになります。

Q (更問い) : 2014 年度のグループコア利益を 1,000 億円、1 株当たりの配当を 58 円と見込んでいるとのことですが、これをベースに計算すると、配当のみの還元率は 40% 弱になります。グループコア利益の 50% を還元する方針にあてはめると、2014 年度の利益の還元においても自己株式取得が期待できるということでしょうか。

A : 弊社の株主還元方針は、「中期的に、グループコア利益の 50% を目途に株主還元を行う」というもので、単年度ごとに必ず 50% を還元するというものではございません。また、2014 年度は実際に終わってみて利益がぶれる可能性もあり、具体的な株主還元の方法については、2014 年度終了後に、利益の出方あるいは事業の状況等を見て決定いたします。したがって、今の段階では、2014 年度の利益に対する自己株式取得について具体的に決まっていることはございません。

Q 9 : 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保ともに自動車保険の保険料を平均 1.9% 程度引き上げる料率改定を 2014 年 10 月に予定されているということですが、この料率改定による利益影響をどのように考えておられるのか教えてください。

A 9 : 今回の業績予想において、今年 10 月に予定している自動車保険の料率改定は、織り込まれています。ただし、年間を通じて寄与が発生する訳ではなく、2014 年度の保険引受利益への影響は限定的です。一方で、2015 年度の業績に対してはフルに効いてくることになると考えています。具体的な利益への影響についてはご容赦下さい。

Q 10 : 2014 年度見込みにおいて、異常危険準備金の繰入額をいくらで織り込んでいるのかを教えてください。

A 10 : 2014 年度の見込みにおける異常危険準備金について、三井住友海上では 126 億円のネット積み増し、あいおいニッセイ同和損保では 84 億円のネット取り崩しを見えています。

Q 1 1 : 国内生保子会社について、2014 年度の予想として、260 億円の減益を予想されていますが、その理由をご説明ください。

A 1 1 : 2014 年度の国内生保子会社の経常利益について、三井住友海上あいおい生命で 90 億円の減益、三井住友海上プライマリー生命で 170 億円の減益を予想しています。三井住友海上あいおい生命につきましては、システムインフラの更改や本社移転などのコスト負担を見込んでおり、減益の大きな要因となります。三井住友海上プライマリー生命は、2013 年度に売り上げがかなり伸びましたので、その反動による影響が主な要因です。

以 上